

日中の新規大卒労働市場の比較

教科・領域教育学専攻
社会系コース
M10152G
張 静

1. 研究の目的

本研究の目的は、平成 20 年のリーマンショック以降、労働市場全体の悪化に伴い、厳しくなった新規大卒の労働市場の状況、悪化の原因及び政府の支援策を比較することにある。より具体的にいえば、日中両国の新規大学卒業生の労働市場を比較し、状況悪化の原因を検討することを目的とする。さらに、それに対応する方策を検討する。

2. 論文構成

研究の背景と目的

第一章 日本の大学卒業生の就職状況

第一節 平成 20 年の大学卒業生の就職状況

第二節 平成 21 年の大学卒業生の就職状況

第三節 平成 22 年の大学卒業生の就職状況

第四節 小括

第二章 中国の大学卒業生の就職状況

第一節 平成 20 年の大学卒業生の就職状況

第二節 平成 21 年の大学卒業生の就職状況

第三節 平成 22 年の大学卒業生の就職状況

第四節 小括

第三章 日中の大学卒業生の就職状況の比較

第一節 大学卒業生の就職状況の比較

第二節 大学卒業生の就職状況悪化の原因と状況の比較

第三節 政府と民間の就職支援策の比較

終章 結論

3. 研究の概要

第一章でまず平成 20 年から平成 22 年までの日本の大学卒業生の就職状況について概観する。続いて、この 3 年間の日本の大学卒業生の労働市場の特徴をまとめた。

第一節では、『学校基本調査』に基づいて平成 20 年の日本の大学卒業生の就職状況进行分析する。

第二節では、『学校基本調査』に基づいて平成 21 年の日本の大学卒業生の就職状況进行分析する。平成 20 年の経済危機の影響を受け、平成 21 年の大学卒業生の就職率は前年度より低下しており、就職者総数も前年度より減少していることを明らかにする。

第三節では、『学校基本調査』に基づいて平成 22 年の日本の大学卒業生の就職状況进行分析する。平成 22 年の大学卒業生の就職状況はさらに悪化し、就職率は平成 21 年度より低下していることを明らかにする。

第四節では、平成 20 年から平成 22 年までの 3 年間の日本の大学卒業生の労働市場の特徴をまとめる。

第一章で明らかにすることは以下の通りである。

平成 20 年秋以降の経済減速に伴い、平成 21 年春卒業の新規大学卒業生の就職状況は悪化した。平成 22 年春卒業の新規大学卒業生の就職状況はさらに悪化した。景気と新規大学卒業生の採用状況との相関についてみると、就職率と企業の雇用人員判断との間には相関がみられ、企業の雇用過剰感が高いときほど、採用される新規大学卒業生が抑制され、就職率が低下することがわかる。また、高校新規卒業生の就職状況をみると、1990 年代と比較して 2000 年代の方が企業の雇用人員判断に対し、就職率が感応的に動いており、新規大学卒業生の就職状況は、かつてに比べ、経済情勢悪化の影響を受けやすくなっている。

第二章では、平成 20 年から平成 22 年までの中国の大学卒業生の就職状況について概観する。その後で、この 3 年間の中国の大学卒業生の労働市場の特徴をまとめる。

第一節では、『中国大学生就業報告』に基づいて平成 20 年の大学卒業生の就職状況进行分析する。そして、平成 20 年の大学卒業生の就職率は前年度より低下していることを明らかにする。

第二節では、『中国大学生就業報告』に基づいて平成 21 年の大学卒業生の就職状況を分析する。そして、経済危機の影響を受け、平成 21 年の大学卒業生の就職率は前年度よりすこし低下していることを明らかにする。

第三節では、『中国大学生就業報告』に基づいて平成 20 年の大学卒業生の就職状況を分析する。そして、平成 22 年の中国大学卒業生の半年後の就職率は平成 21 年より上昇していることを明らかにする。

第四節では、平成 20 年から平成 22 年までの 3 年間の中国の大学卒業生の労働市場の特徴をまとめる。

第二章で明らかにしたことは以下の通りである。

リーマンショックの影響は、全世界に波及した。中国においても一定程度の影響があった。そのため、大学卒業生の就職率も平成 20 年から平成 21 年まで下がった。しかし、経済の回復につれて、平成 21 年から大学卒業生の就職率も上がっている。経済が発達していることは、大学卒業生が東部と沿海地域で就職することを選ぶ要因の一つであり、平成 22 年の東部と沿海地域の大学の出身の大学卒業生の中で中西部地域で就職したものは、僅かである。

平成 20 年から平成 22 年にかけて、大学卒業生の自主起業の比率はずっと上がっているが、自主起業率の増加は、政府の支援と関わっていると思われる。国家は、次々と大学生が自主起業を促進する政策を公布した。そして、市場、資金、税金、社会サービスについていろいろな優遇政策を公布した。

第三章では、平成 20 年から平成 22 年までの日中の大学卒業生の就職状況について比較する。

第一節では、大学卒業生の就職状況について比較する。平成 20 年から平成 22 年まで、日本の大学卒業生の就職率は低下傾向にある。中国の大学卒業生の就職率は、平成 21 年に一時的に低下したが、平成 22 年にまた上昇した。全体的に見れば、中国の大学卒業生の就職率はそれほど変わっておらず安定している。

就職活動で大学卒業生が企業に対して重視することについてであるが、日本の大学卒業生は「安定性」を重視しているのに対して、中国の大学卒業生は「発展性」を重視している。

第二節では、大学卒業生の就職状況悪化の原因と状況について比較する。そして、特に日中大学生の就職状況悪化の原因の相違点は学校と社会の就職支援策と社会と家族の観念である。

第三節では、政府と民間の就職支援策について比較する。大学の取り組みと政府の具体的な就職支援策から日中の政府と民間の就職支援策を比較する。

主任指導教員 難波安彦

指導教員 難波安彦